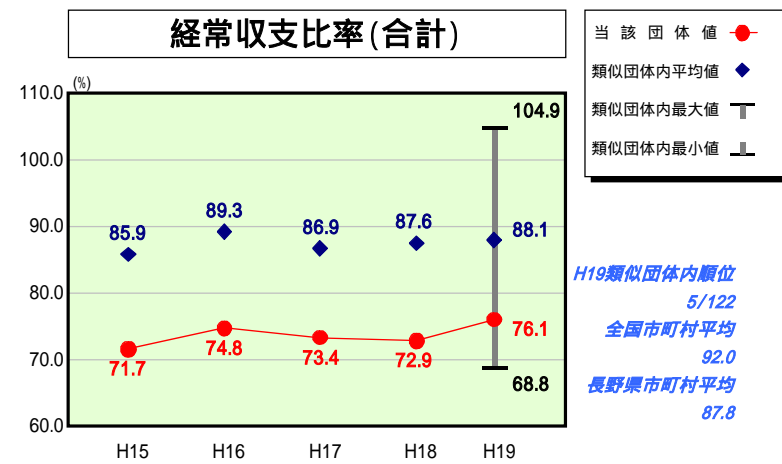


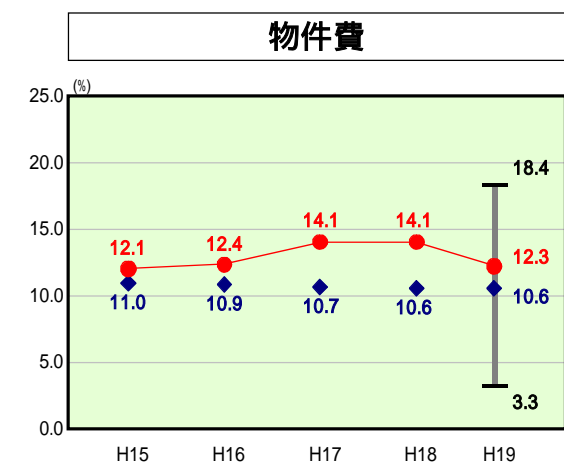
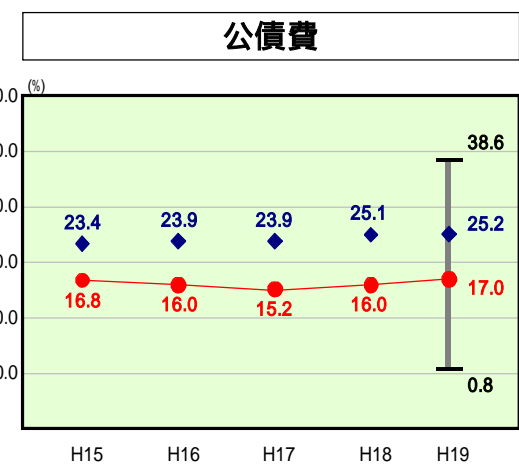
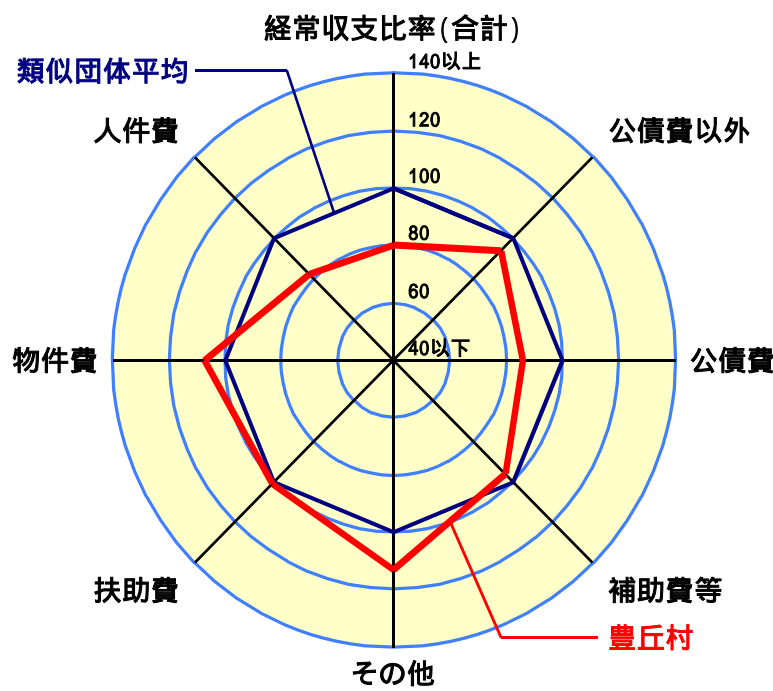
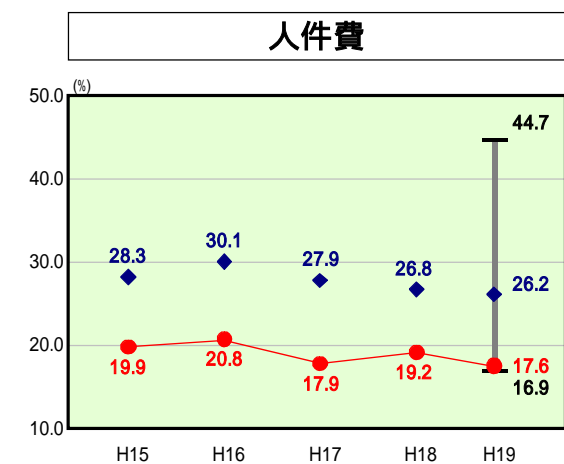
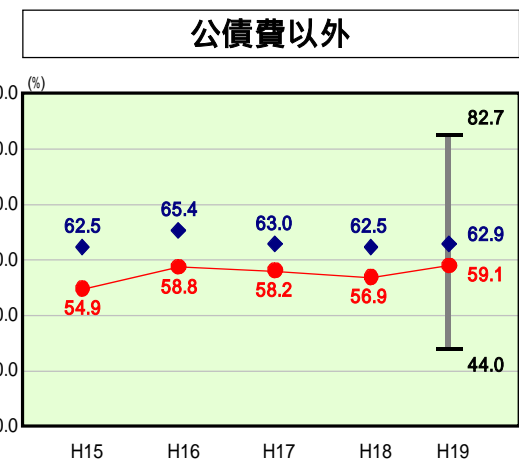
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 豊丘村

経常収支比率の分析



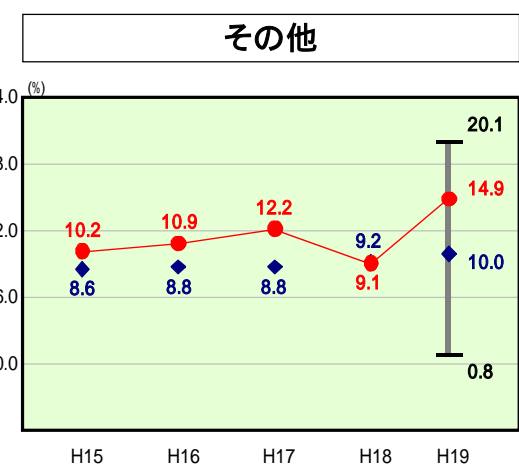
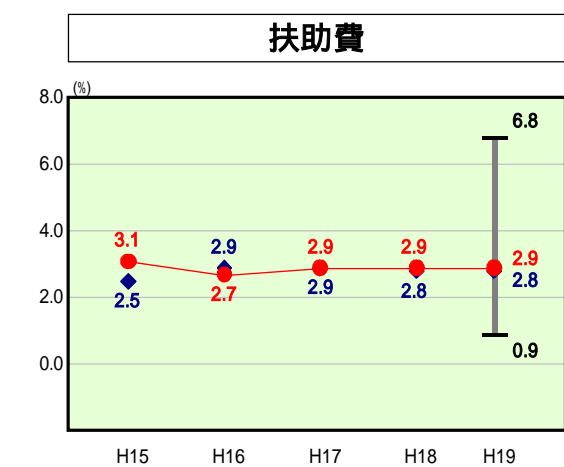
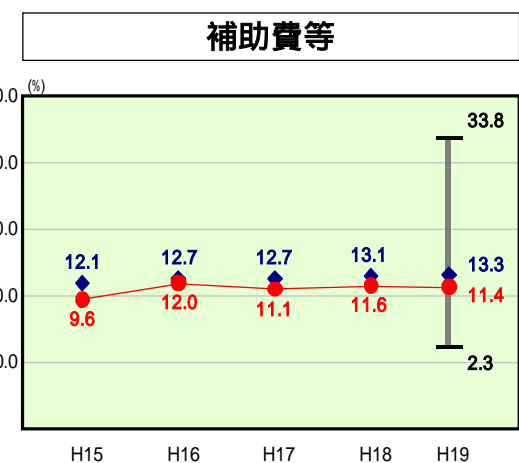
人口	7,068人(H20.3.31現在)
面積	76.85 km ²
歳入総額	3,564,269千円
歳出総額	3,170,398千円
実質収支	271,371千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

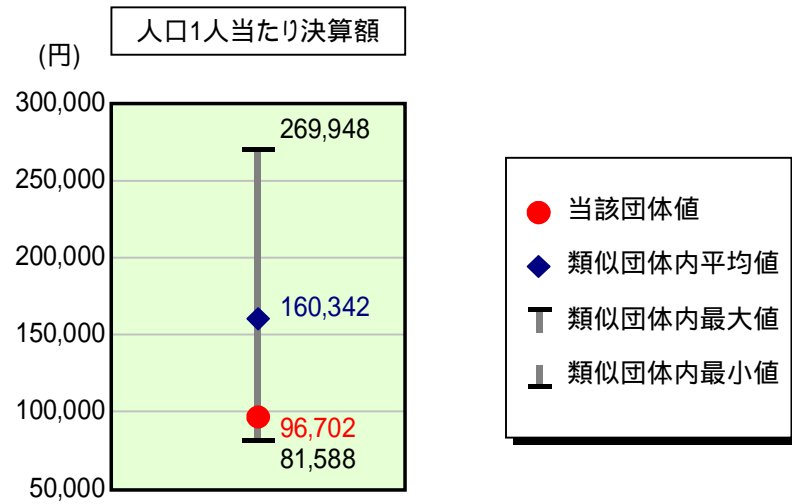
分析欄

【人件費】 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっており全国及び長野県平均を下回っている。一部要因として、ごみ処理、消防業務を一部事務組合で行っていることや、村内公共施設管理業務を委託していることが挙げられる。また、新規採用の抑制により最低水準となっていることも要因である。今後、住民サービスを低下させることなく、現在の水準を維持していくよう務めていく。
【物件費】 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、公共施設管理業務を委託していることが一部要因として挙げられる。これにより人件費の減、物件費の増となる。前年度と比較すると類似団体平均との差が縮まったが県平均、全国平均を上回っているので事務事業評価、行政改革の推進で物件費を抑制していく必要がある。
【扶助費】 類似団体内との平均値にある。今後、高齢化率が28.6%(H19)から年々高くなること必至であるため、高齢者福祉計画・介護保険事業計画・健康づくり計画に沿って予防事業さらにを強化し扶助費の抑制に努めていく。
【補助費等】 類似団体内平均を下回り44/122である。各種団体等への補助金については一律減額を図っているが、年々主要政策への補助・交付金が増額となっている。常に効果的なものであるか見極めながら事業実施に努めていく必要がある。
【公債費】 類似団体内平均を下回り、実質公債費比率・起債制限比率の値からも健全な運営がされているところである。また、ここ1・2年が償還ピーク年でもある。今後、学校関係施設の改築、道路整備等、普通建設事業が実施計画で多く予定されているので後世に平等で無理のない運営をしていくことが必須である。
【その他】 前年度比5.8%増、類似団体内で高い値となった。要因として下水道、簡易水道会計繰出金が、臨時的なものから経常的へ移行したためである。経常収支比率が3.2%高くなったのもこれが要因である。今後、国民健康保険特別会計等についても予防事業を強化し、普通会計からの繰出しを抑制することが必須である。
【普通建設事業】 人口一人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。18～22年度間まちづくり交付金事業と学校関係施設の改築、道路整備等が多く計画予定のため平均を大幅に上回ることが予想される。税収の増加は見込めない状況であるため、計画的に事業を進めていく必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

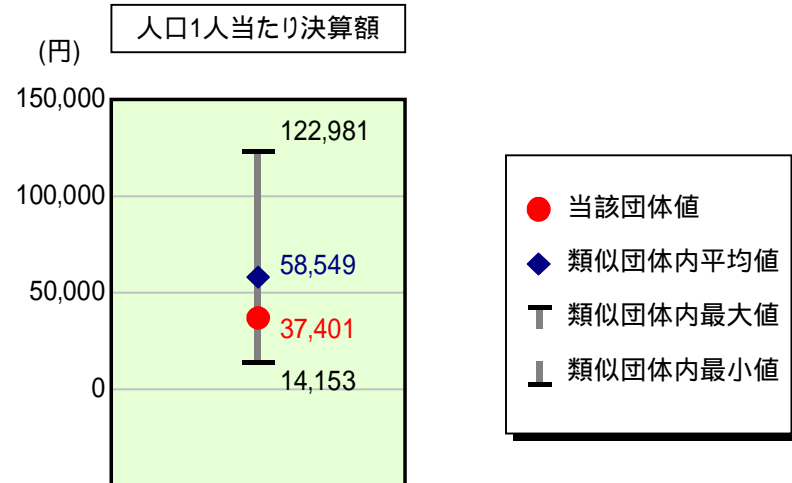
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	543,126	76,843	132,353	41.9
賃金(物件費)	62,924	8,903	10,150	12.3
一部事務組合負担金(補助費等)	95,890	13,567	20,366	33.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,900	1,684	5,722	70.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,262	1,735	3,522	50.7
退職金	42,611	6,029	14,403	58.1
合計	683,491	96,702	160,342	39.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.91	15.05	6.14
ラスパイレズ指数	94.1	93.2	0.9

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

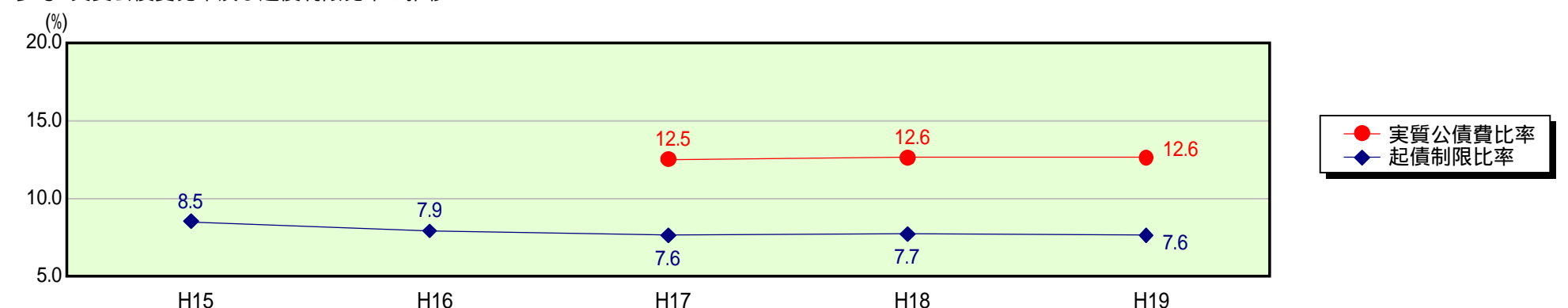


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	410,981	58,147	114,673	49.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	181,805	25,722	20,959	22.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,299	1,882	7,775	75.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,840	2,241	4,493	50.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	56	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	357,572	50,590	89,976	43.8
合計	264,353	37,401	58,549	36.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

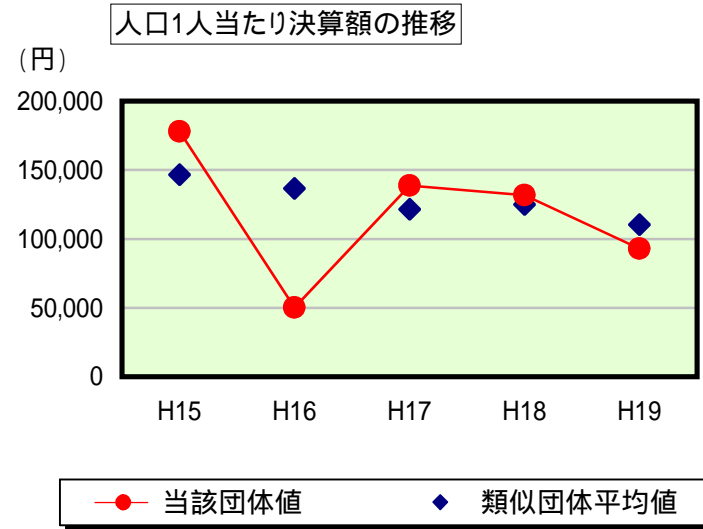
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 豊丘村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,292,036	177,942	58.4	146,689	8.6	67.0
うち単独分	908,929	125,180	36.0	71,909	14.1	50.1
H16	362,876	50,079	71.9	136,479	7.0	64.9
うち単独分	222,550	30,713	75.5	67,544	6.1	69.4
H17	1,002,812	138,567	176.7	121,414	11.0	187.7
うち単独分	326,078	45,057	46.7	58,925	12.8	59.5
H18	939,958	131,665	5.0	124,895	2.9	7.9
うち単独分	267,006	37,401	17.0	61,345	4.1	21.1
H19	657,181	92,980	29.4	110,324	11.7	17.7
うち単独分	392,692	55,559	48.5	55,684	9.2	57.7
過去5年間平均	850,973	118,247	25.8	127,960	7.1	32.9
うち単独分	423,451	58,782	7.7	63,081	7.6	15.3